

平成22年度に実施した政策（政策手段シート）

政策分野名	7. 農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備
-------	------------------------------

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
(1) 農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保	① 急速に劣化が進行する全ての基幹的農業用排水施設を対象に機能診断を実施	土地改良法	農業生産基盤の整備及び開発を図り、農業の生産性の向上、農業構造の改善に寄与	—	農業生産基盤の整備及び開発を図り、農業の生産性の向上、農業構造の改善に資するため、土地改良法に基づく事業を行った。
				—	
		農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流を促進するため、生産基盤及び施設、生活環境施設、地域間交流のための施設の整備を促進し、農山漁村の活性化に寄与	—	701(新規142・継続559)の活性化計画に基づく地域独自の新たな取組が進展し、農山漁村の活性化に寄与した。
				—	
		農地等整備・保全推進事務費	—	569 の内数	—
				536 の内数	
		農業農村整備等情報化推進調査費	農業農村整備事業の実施に係る各種業務を効率的かつ効果的に実施するための情報システム及び通信ネットワークの整備・保守・運用	1,312	電子入札システム、積算システム、契約事務システム等の各種情報システムの利用による事務の効率化を図り農業農村整備事業を効率的・効果的に実施した。
				1,152	
		農地等整備・保全推進事業費補助金のうち土地改良施設総合対策支援事業	土地改良施設の円滑な更新・整備、管理及び機能的な水管理システムの開発・導入を図るために必要な調査等を効率的かつ一体的に実施	310	土地改良施設の円滑な更新・整備、管理と機能的な水管理技術の導入を図るため、耐震補強設計マニュアル、簡易補修の手引き及び高機能水管理システム技術を取りまとめたほか、用地情報収集を3地区で実施した。
				288	
		農地等整備・保全推進事業費補助金のうち戦略的産地振興支援事業	都道府県、市町村、民間団体等が、担い手を中心とした畑地農業の振興の方向性が明らかにされている地域において、既存の生産基盤のストックの有効活用と併せ、産地の体質強化等の取組を支援する。	287	高付加価値作物への転換や産地化を促進するため、導入作物に応じたかん水方法等の調査・検討や地域全体の整備構想の策定等の支援を行った。
				287	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		農地等整備・保全推進事業費補助金のうち水土里情報利活用促進事業	農地や水利施設等に関する地図情報データベースを都道府県単位のまとまりで整備	1,590	水利施設の管理等に活用するために、44道府県等において地図情報データベースの整備を実施した。
				1,506	
		農地等整備・保全推進事業費補助金のうち食料供給基盤保全管理対策支援事業	農地、農業用水、農業水利施設等の適切な保全管理を通じた安全で信頼性の高い食料供給の確保のため、調査等を実施	1,098	安全で信頼性の高い食料供給の確保のため、41道府県等において農業水利施設の機能、ほ場の排水条件の評価、それを踏まえた地域への取組方針の検討をするための調査等を実施した。
				1,045	
		農地等整備・保全推進整備費補助金のうち農業活性化緊急基盤整備事業	都道府県及び市町村が地域農業の振興に必要な、きめ細かな農業用排水施設・暗渠排水等の生産基盤を緊急的に整備する。	281	畑作物の高付加価値作物への転換等を促進するための、畑地かんがい施設の整備や農地の保全、米以外の作付や二毛作等を可能とする排水施設等の整備を実施した。
				278	
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のうち生産基盤の整備	農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に必要な農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備を支援	31,579の内数	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するため、農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した活性化計画(277計画)に対して、区画整理や用排水施設等の地域の実情に即したきめの細かい土地基盤の整備を支援した。
				29,662の内数	
		かんがい排水事業費	大規模な農業地域における基幹的農業用排水施設の整備	111,706	農業生産力強化に向け、適時適切な補修や更新等を通じて、基幹的水利施設が有する安定的な用水供給機能及び良好な排水条件を確保するため、92地区で事業を実施した。
				110,697	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		国営造成施設管理費	国営土地改良事業により造成された大規模なダム、頭首工等の基幹的土地改良施設の維持管理を実施。	4,328	大規模な基幹的土地改良施設の安定的な用水供給機能の確保のため、6地区の国営造成施設において、直轄管理事業により管理・修繕を実施した。 また、その他1,065施設の機能診断等を実施した。
				4,253	
		農業生産基盤整備・保全事業調査費	農業生産基盤等の整備を計画的かつ着実に推進する基本計画の策定、基礎技術や環境保全等に関する調査	776 の内数	農業水利施設の安定的な用排水機能の確保等のために、国営土地改良事業等の基本計画や地区計画の策定等の調査を実施した。
				569 の内数	
		諸土地改良事業費補助	農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備にかかる調査等	6,084 の内数	農業農村整備事業に関する諸課題への対応をするため、新たな基盤整備手法を確立するための調査及び整備を行うとともに、農業用施設のライフサイクルコストの低減のための調査等を実施した。
				5,538 の内数	
		土地改良融資事業等指導監督費補助	土地改良施設の管理の円滑化、融資事業の推進、農地利用集積の推進等に対する総合的な支援及び土地改良区の統合整備に対する支援	344 の内数	土地改良区が行う施設管理や農地利用集積等の諸問題に的確かつ機敏に対応できるよう、土地改良施設の管理の円滑化、農地利用集積の推進及び土地改良区の統合整備等の取組に対する支援指導を行った。
				336 の内数	
		国営造成施設管理費補助	国営土地改良事業により造成された基幹的土地改良施設のうち、管理受託者が行う公共・公益性の高い一定規模以上の施設の維持管理費の一部を助成。	2,908	基幹的土地改良施設が有する機能を安定的に発揮するため、322地区において的確な用排水管理や適時の補修等を実施した。
				2,883	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		土地改良施設維持管理適正化事業費補助	土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため必要となる整備補修の実施に対する支援及び国営造成施設等の管理体制の整備・強化を支援する。	6,010	土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため、886地区の土地改良区等が実施する整備補修に支援を行った。 また、農業水利施設の有する多面的機能の適切な発揮等のため、289地区において、土地改良区等の管理体制の整備・強化に取り組む市町村等に対して支援を行った。
				5,820	
		農山漁村地域整備交付金	自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援	108,413の内数	農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保を図るため、全国129地区における基幹的な農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定及び計画に基づく対策工事など農山漁村地域の総合的な整備を実施する自治体に対して財政支援を行った。
				108,241の内数	
		総合農地防災事業費 (再掲:政策分野11)	広域的な災害を防止するための農業用排水施設の改修・整備	20,793 の内数	農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保のため、機能回復が必要な基幹的水利施設の整備を18地区で実施した。
				20,250 の内数	
		畑地帯総合整備事業費補助	都道府県が、畑地帯における用水手当、区画整理、農道等の農業生産基盤整備や近代化施設用地等の整備、営農用水施設等の生産集落環境整備等を総合的に整備する。	17,971	畑作物の生産の振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、農業生産基盤整備と担い手の経営安定化のための生産集落環境整備等を一体的に実施した。
				16,857	
		かんがい排水事業費補助	都道府県が、水田、畑地帯における農業用排水施設を整備する。	18,380	農業生産の基礎となる農業用水の安定的確保及び農地排水の改良等を図るため、用水対策として頭首工、用水機場、用水路等を、排水対策として排水機場、排水樋門、排水路等の整備を実施した。
				15,936	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費補助	基幹的な農業水利ストックの効率的な更新・保全管理を実施	5,783	基幹的な農業水利施設の長寿命化を図るため、全国263地区において機能診断、機能保全計画の作成及び計画に基づく対策工事を一貫して実施した。
				5,013	
		総合農地防災事業費補助 (再掲:政策分野11)	災害防止のための農業用排水施設等の整備	1,334 の内数	農業水利施設の安定的な排水機能等の確保のため、機能回復が必要な基幹的水利施設の整備を6地区で実施した。
				1,288 の内数	
		農業基盤整備資金	かんがい排水、ほ場整備、農道、農地造成等の農業生産基盤の整備の円滑な実施のために(株)日本政策金融公庫資金を融通	(貸付枠) 13,000 の内数	本資金の融通により、農業生産基盤の整備の推進に寄与した。
				7,096の内数	
(2) 良好な営農条件を備えた農地の確保	①水田汎用化等の農業生産基盤整備を通じた耕地利用率や麦・大豆等の作付率の向上	土地改良法	農業生産基盤の整備及び開発を図り、農業の生産性の向上、農業構造の改善に寄与	—	農業生産基盤の整備及び開発を図り、農業の生産性の向上、農業構造の改善に資するため、土地改良法に基づく事業を行った。
				—	
		農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流を促進するため、生産基盤及び施設、生活環境施設、地域間交流のための施設の整備を促進し、農山漁村の活性化に寄与	—	701(新規142・継続559)の活性化計画に基づく地域独自の新たな取組が進展し、農山漁村の活性化に寄与した。
				—	
		農地等整備・保全推進事務費	—	569 の内数	—
				536 の内数	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		農地等整備・保全推進調査等地方公共団体委託費のうち有明海特産魚介類生息環境調査委託	諫早湾干拓事業により造成された優良農地は、これまでも開門調査の是非を巡る議論の渦中にあり、営農者は将来にわたって持続的な営農が可能なのか不安を持っていたところ。国は、昨年12月の福岡高裁判決の確定により、万全の事前対策を講じた上で、5年間の開門を行うこととなった。開門に当たっては、有明海を巡る諍いに終止符を打つため、開門による有明海への影響の調査と併せて、有明海の再生を目指す観点から、有明海特産魚介類の生息環境を調査を行う	300	有明海の再生に向けた取り組みとして、有明海特産魚介類を対象とした①底質攪拌による生息環境調査の実施によりクルマエビ等の生息状況の関係等を把握（漁獲量向上の基礎資料）し、②高濃度酸素水注入による生息環境調査の実施によりアサリの生息状況等を把握（安定生産の基礎資料）を行った。
				299	
		農地等整備・保全推進事業費補助金のうち基盤整備関連流動化推進事業	農地流動化の推進に資する事例の収集・分析、制度上の課題の調査・検討	20	農業生産基盤整備を通じた耕地利用率の向上等のため、優良地区事例の収集分析、制度上の課題の調査検討や基盤整備関係者による全国研究会の開催等を実施した。
				13	
		農地等整備・保全推進地方公共団体事業費補助金のうち有明海漁業振興技術開発事業	諫早湾干拓事業により造成された優良農地は、これまでも開門調査の是非を巡る議論の渦中にあり、営農者は将来にわたって持続的な営農が可能なのか不安を持っていたところ。国は、昨年12月の福岡高裁判決の確定により、万全の事前対策を講じた上で、5年間の開門を行うこととなった。開門に当たっては、有明海を巡る諍いに終止符を打つため、開門による有明海への影響の調査と併せて、有明海の再生を目指す観点から、有明海特産魚介類の増養殖技術の開発を行う	400	有明海の再生に向けた取り組みとして、有明海特産魚介類を対象とした増養殖技術の開発により、①天然発生したタイラギ稚貝養殖筏で飼育する手法・干潟移植手法を確立②したびらめの稚魚を昨年2倍である5,000尾生産（数千尾単位の生産は全国初であり、2年連続で数千尾を越える生産も全国初）を行った。
				382	
		農地等整備・保全推進整備費補助金のうち農業活性化緊急基盤整備事業	都道府県及び市町村が地域農業の振興に必要な、きめ細かな農業用排水施設・暗渠排水等の生産基盤を緊急的に整備する	281	畑作物の高付加価値作物への転換等を促進するための、畑地かんがい施設の整備や農地の保全、米以外の作付や二毛作等を可能とする排水施設等の整備を実施した。
				278	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のうち生産基盤の整備	農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に必要な農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備を支援	31,579の内数	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するため、農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した活性化計画(277計画)に対して、区画整理や用排水施設等の地域の実情に即したきめの細かい土地基盤の整備を支援した。
				29,662の内数	
		国営農地再編整備事業費 (再掲:政策分野6)	広範な農地の排水対策や大区画化等の整備	10,032	生産性の高い優良農地を確保するために、広範な農地の排水対策や大区画化等着実に事業を実施(8地区)した。
				9,908	
		国営干拓事業費	干拓又は埋立てによる農地造成	3,119	優良農地造成のために、干拓による農地造成等着実に事業を実施(2地区)した。
				3,116	
		農業生産基盤整備・保全事業調査費	農業生産基盤等の整備を計画的かつ着実に推進する基本計画の策定、基礎技術や環境保全等に関する調査	776 の内数	広範な農地の排水対策や大区画化等のために、国営土地改良事業の基本計画や地区計画の策定等の調査を実施した。
				569 の内数	
		諸土地改良事業費補助	農地の高度利用のための生産基盤の総合的・一体的な整備にかかる調査等	6,084 の内数	農業農村整備事業に関する諸課題への対応を図るため、新たな基盤整備手法を確立するための調査等を実施した。
				5,538 の内数	
		土地改良融資事業等指導監督費補助	土地改良施設の管理の円滑化、融資事業の推進、農地利用集積の推進等に対する総合的な支援及び土地改良区の統合整備に対する支援	344 の内数	土地改良区が行う施設管理や農地利用集積等の諸問題に的確かつ機敏に対応できるよう、土地改良施設の管理の円滑化、農地利用集積の推進及び土地改良区の統合整備等の取組に対する支援指導を行った。
				336 の内数	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		特定中山間保全等整備事業費補助	森林総合研究所によるほ場、農道等の一体的整備	6,903	農業の生産性向上と農林業の持続的な生産活動を促進し、公益的機能の維持増進を図ることを目的に、森林総合研究所による、農用地、土地改良施設等の一体的な整備を着実に実施(6区域)した。
				6,840	
		農山漁村地域整備交付金	自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し、総合的、一体的な整備を支援	108,413の内数	良好な営農条件を備えた農地の確保のため、農山漁村地域の総合的な整備を実施し、水田汎用化等の農業生産基盤整備(975地区)を実施した。
				108,241の内数	
		経営体育成基盤整備事業費補助 (再掲:政策分野6)	農地の区画の整形とこれと一体的に行う用排水施設、農道等の整備	46,245	農地の区画の整形とこれと一体的に行う用排水施設、農道等の整備等着実な事業の推進(253地区)を行った。
				42,657	
		畑地帯総合整備事業費補助	都道府県が、畑地帯における用水手当、区画整理、農道等の農業生産基盤整備や近代化施設用地等の整備、営農用水施設等の生産集落環境整備等を総合的に整備	17,971	畑作物の生産の振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、農業生産基盤整備と担い手の経営安定化のための生産集落環境整備等を一体的に実施した。
				16,857	
		草地畜産基盤整備事業費補助	草地及び飼料畑の造成・整備改良、担い手への土地利用集積、畜産主産地の総合的な整備、放牧林地等の整備、公共放牧場等の整備	8,078	飼料基盤に立脚した資源循環型畜産への転換を図るため、119地区に対して、自給飼料基盤の確保、整備を実施した。
				8,053	
		かんがい排水事業費補助	都道府県が、水田、畑地帯における農業用排水施設を整備	18,380	農業生産の基礎となる農業用水の安定的確保及び農地排水の改良等を図るため、用水対策として頭首工、用水機場、用水路等を、排水対策として排水機場、排水樋門、排水路等の整備を実施した。
				15,936	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		中山間総合整備事業費補助	生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤と農村生活環境等の整備を総合的に行い、農業・農村の活性化を図る	17,713	生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることにより、定住を促進し、営農を継続させることを目的として、ほ場等の農業生産基盤ならびに営農飲雑用水等の農村生活環境基盤等の整備を、50地区で実施した。
				15,309	
		農業基盤整備資金 (再掲:政策分野6)	かんがい排水、ほ場整備、農道、農地造成等の農業生産基盤の整備の円滑な実施のために(株)日本政策金融公庫資金を融通	(貸付枠) 13,000 の内数	本資金の融通により、農業生産基盤の整備の推進に寄与した。
				7,096の内数	
		所得税、法人税	租税特別措置法第37条、第65条の7、第68条の78 特定の事業用資産の買換え・交換の場合の課税の特例措置	＜－＞	今年度の適用実績はなかったが、(独)森林総合研究所が行う事業において特定の事業用資産の買換え・交換に係る所得税、法人税の課税の特例措置を講じることにより、事業の円滑な実施が図られ、良好な営農条件を備えた農地の確保に有効である。
				＜0＞	
		不動産取得税	地方税法附則第10条⑪ (独)森林総合研究所が行う特定中山間保全整備事業の用に供する不動産を取得した場合の非課税	＜－＞	(独)森林総合研究所が行う特定中山間保全整備事業の用に供する不動産の取得に係る不動産取得税を非課税とすることとした。これにより、事業の円滑な実施が図られ、良好な営農条件を備えた農地の確保に寄与した。(2件)
				＜0.09＞	
		固定資産税、都市計画税	地方税法附則第14条① (独)森林総合研究所が行う農用地総合整備事業の用に供する固定資産に係る非課税	＜－＞	今年度の適用実績はなかったが、(独)森林総合研究所が行う農用地総合整備事業の用に供する固定資産に係る固定資産税、都市計画税を非課税とすることにより、事業の円滑な実施が図られ、良好な営農条件を備えた農地の確保に有効である。
				＜0＞	

施策名・目標		政策手段	政策手段の内容	予算額（百万円） ＜減収見込額（百万円）＞	実績
施策	目標			予算執行額（百万円） ＜減収額（百万円）＞	
		固定資産税、都市計画税	地方税法附則第14条④ （独）森林総合研究所が行う特定中山間保全整備事業の用に供する固定資産に係る非課税	＜－＞	（独）森林総合研究所が行う特定中山間保全整備事業の用に供する固定資産に係る固定資産税、都市計画税を非課税とすることとした。これにより、事業の円滑な実施が図られ、良好な営農条件を備えた農地の確保に寄与した。（2件）
				＜0.24＞	
		不動産取得税、特別土地保有税	地方税法第73条の6①、第587条、第603条 （独）森林総合研究所が特定中山間保全整備事業の用に供する換地の取得等に対する不動産を取得した場合の非課税	＜－＞	今年度の適用実績はなかったが、（独）森林総合研究所が特定中山間保全整備事業の用に供する換地の取得等に係る不動産取得税、特別土地保有税を非課税とすることにより、事業の円滑な実施が図られ、良好な営農条件を備えた農地の確保に有効である。
				＜0＞	
		不動産取得税、特別土地保有税	地方税法第73条の6①、第587条、第603条 （独）森林総合研究所が農用地総合整備事業の用に供する換地の取得等に対する不動産を取得した場合の非課税	＜－＞	今年度の適用実績はなかったが、（独）森林総合研究所が農用地総合整備事業の用に供する換地の取得等に係る不動産取得税、特別土地保有税を非課税とすることにより、事業の円滑な実施が図られ、良好な営農条件を備えた農地の確保に有効である。
				＜0＞	